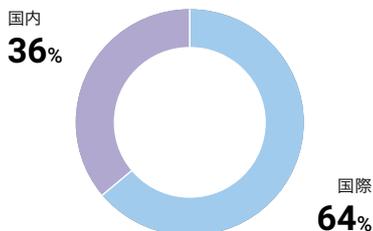


AFS at a Glance

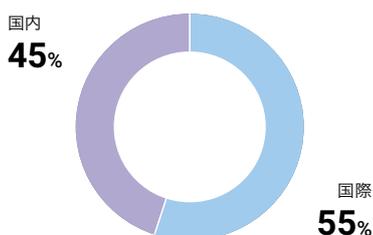
連結有効会員数

4,613万人



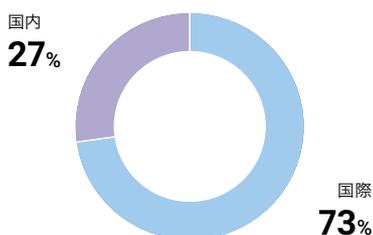
営業拠点数

658拠点



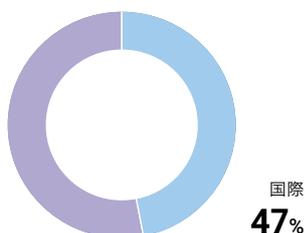
連結従業員数

17,611人



営業利益構成比

国内 53%



国内事業

国内では、個人向けサービス中心の「リテール」と法人向けサービス中心の「ソリューション」の2つのセグメントで事業を行っています。

リテール

中核事業会社

株式会社イオン銀行



全国140店舗以上の営業ネットワークに加え、アプリやAIチャット等デジタル化を充実させることにより、お客さまが「いつでも」「どこでも」「便利に」ご利用いただくことができるよう、常に新たなサービスの開発に取り組んでいます。



主な事業会社

- 株式会社イオン銀行
- イオン保険サービス株式会社
- イオン少額短期保険株式会社
- イオン・アリアンツ生命保険株式会社

ソリューション

中核事業会社

イオンクレジットサービス株式会社



小売業と連携したデータマーケティングを推進し、便利でお得な特典のご提供により、日本最大級の会員数を有しています。進展するキャッシュレス社会の中で、クレジット、電子マネー等、より便利でお得な決済サービスをワンストップで提供していきます。



主な事業会社

- イオンクレジットサービス株式会社
- AFSコーポレーション株式会社
- イオンプロダクトファイナンス株式会社
- イオン住宅ローンサービス株式会社
- エー・シー・エス債権管理回収株式会社
- ACSリース株式会社

* 2018年度は経常収益、経常利益率となります。

国際事業

国際では、上場子会社を中軸とした「中華圏」「メコン圏」「マレー圏」の3つのエリアで、それぞれの特性に応じた戦略および事業を推進しています。

中華圏

中核事業会社

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.



香港では、イオングループの小売店舗をはじめとする提携先企業との提携カード発行によるクレジットカード事業を主力に事業展開しています。1995年に香港証券取引所に上場し、以来、販売促進企画の実施による会員数・取扱高の拡大に努めるとともに、モバイルを活用したデジタル化を推進しています。そのほか、パーソナルローン事業、保険代理店事業の展開を行っています。



主な事業会社

- AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.
- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED
- AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.
- AEON MICRO FINANCE (TIANJIN) CO., LTD.
- AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD.

メコン圏

中核事業会社

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PUBLIC COMPANY LIMITED



タイでは、香港に次ぐ海外展開拠点として、パートナー企業との提携カードを発行する等、会員数330万人を有しています。2001年に現地取引所へ上場し、タイ有数のノンバンクとしてブランド力を有するとともに、これまで信用事業で積み重ねたノウハウを活かして、保険代理店、サービサー事業への展開を積極的に進めています。



主な事業会社

- AEON THANA SINSAP (THAILAND) PUBLIC COMPANY LIMITED
- AEON Insurance Service (Thailand) Co., Ltd.
- ACS CAPITAL CORPORATION LTD.
- ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD.
- ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.
- AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC.
- AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO., LTD.
- AEON LEASING Service (LAO) COMPANY LIMITED

マレー圏

中核事業会社

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD



マレーシアでは、クレジットカードの加盟店開発や提携先企業の出店に合わせた会員募集を通じて会員数の拡大を図っています。個人割賦事業においては、加盟店やメーカーと連携し、オートローンやバイク向けローン等事業領域を拡大しています。さらに、現地のイオングループ小売各社とのID統合を進め、多様なサービス提供に活かしています。



主な事業会社

- AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
- PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA
- AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.
- AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.
- AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

国内事業

事業戦略

国内最大の小売グループの一員としての強みを活かしながら、人口動態や消費行動の変化に対応した商品ラインナップの拡充、およびデジタル化による利便性の向上を通じて、さらなる顧客基盤の拡大を目指しています。

主要サービスと営業ネットワーク

主要サービス

クレジットカードショッピング

年間取扱高

約**5兆6,700**億円

電子マネー

年間取扱高

約**2兆2,500**億円

イオン銀行住宅ローン

期末残高(流動化を含む)

約**2兆8,000**億円

クレジットカードキャッシング

年間取扱高

約**3,000**億円

個品割賦

年間取扱高

約**2,100**億円

イオン銀行預金

期末残高

約**4兆200**億円

ネットワーク

イオン銀行店舗数

全国 **141**店舗

イオンのほけん相談

全国 **117**店舗

イオン銀行ATM台数

全国 **6,337**台

東北

イオン銀行 **8**店舗
イオンのほけん相談 **10**店舗
ATM **496**台(拠点455カ所)

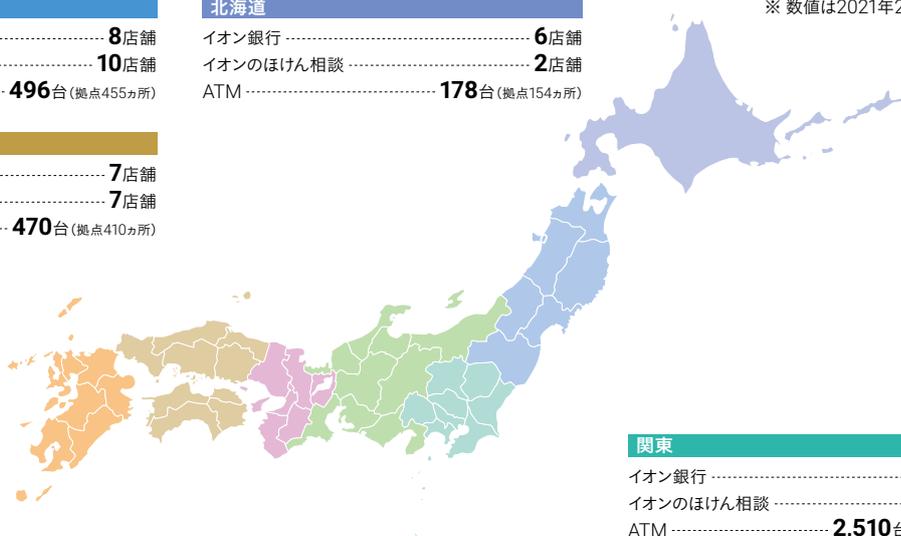
北海道

イオン銀行 **6**店舗
イオンのほけん相談 **2**店舗
ATM **178**台(拠点154カ所)

※ 数値は2021年2月末時点

中国・四国

イオン銀行 **7**店舗
イオンのほけん相談 **7**店舗
ATM **470**台(拠点410カ所)



関東

イオン銀行 **58**店舗
イオンのほけん相談 **40**店舗
ATM **2,510**台(拠点2,227カ所)

九州・沖縄

イオン銀行 **11**店舗
イオンのほけん相談 **14**店舗
ATM **515**台(拠点455カ所)

関西

イオン銀行 **21**店舗
イオンのほけん相談 **21**店舗
ATM **809**台(拠点455カ所)

中部

イオン銀行 **30**店舗
イオンのほけん相談 **23**店舗
ATM **1,219**台(拠点1,002カ所)

(注) 各種取扱高は、2020年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の数値です。

2020年度の取り組み

■ お客さまの生活・行動様式の変化に対応

国内事業においては、お客さまの生活・行動様式の変化に対応し、デジタル化の取り組みを強化しました。お客さまがWEBで事前に予約することで、店舗でお待ちいただくことなくご案内する「来店予約サービス」や、店頭でテレビ電話で各種手続きをご利用いただける「テレビ相談・手続き窓口」、さらにご自宅等お客さまのご都合に合わせた場所で、パソコンやスマートフォンから店舗の担当者やと直接会話ができる「オンライン相談」等のリモートサービスを拡充しました。また、店舗設備の抗ウイルス加工や、お客さま用個別ブースを設置し、ご来店いただく際も安心してご利用いただけるよう整備しました。

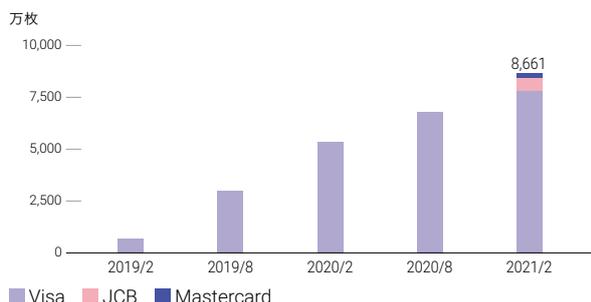


■ キャッシュレス化の推進

2020年度はイオンカード発行開始から20周年を迎え、「イオンカード20周年キャンペーン」として総額2億円相当のときめきポイントプレゼントや映画や音楽のデジタル定額サービスの登録キャンペーンを実施しました。また、都市部や若年層を中心とした新規カード「住友不動産 ショッピングシティイオンカード」や「イオンカード(桜坂46)」の発行を開始し、顧客基盤の強化に取り組みました。

2018年度より発行を開始しているコンタクトレス決済機能を搭載したVISAカードに加えて、2020年10月よりMastercard、JCBについても発行を開始し、キャッシュレス化の取り組みを一層推進しています。

コンタクトレス決済機能付きカード発行枚数



■ eKYC(オンライン本人認証)の導入

(株)イオン銀行では、2020年10月より「キャッシュカード」、「イオン銀行CASH+DEBITカード」のWEB申込みにおいて、eKYC(オンライン本人認証)を開始しました。スマートフォンで撮影した画像の確認により第三者によるなりすましを防止する等、セキュリティ向上に加え、書類の郵送が省略され、最短でお申込みの翌日からインターネットバンキングや外貨取引が利用可能となり利便性が向上しました。



■ 資産形成サービスの充実

資産形成サービスでは、2020年10月より個人のお客さま向けにイオン銀行の住宅ローン債権等を裏付資産とする金銭信託商品となる合同運用指定金銭信託の取扱いを開始しました。お客さまの資産形成に新たな選択肢を提供するとともに、同行の資金調達手段の多様化につながりました。

■ お客さまの健康増進ニーズへ対応

2020年3月31日に子会社化したイオン・アリアンツ生命保険(株)は、団体信用生命保険において、2021年3月よりイオンプロダクトファイナンス(株)、5月よりイオン銀行の住宅ローン向けに提供を開始しました。グループ各社との協業を推進するとともに、お客さまの未病、予防、健康増進のニーズに対応した健康増進型保険の提供開始に向け準備を進めています。イオングループが有する販売チャンネルや商品、データ等の強みを発揮し、グループ一体となってお客さまに新たな価値を提供するクロスセルの実現を目指しています。

TOPICS イオン生活圏の構築に向けて

ポイント制度変更

当社は、イオンカードのご利用金額に応じてたまるポイントについて、2021年9月11日以降のご利用に対して付与するポイントを「ときめきポイント」から「WAON POINT」に変更しました。この制度変更により、イオンカードのご利用による付与ポイントは、イオングループ内店舗において現金や電子マネー「WAON」でのお支払

い金額に応じてたまるポイント「WAON POINT」に共通化されます。グループのポイント制度が同じになることで、お客さまにとって「たまりやすい」、「使いやすい」、そして便利で「分かりやすい」ポイントになり、ますます便利にご利用いただけるよう訴求していきます。

変更前		変更後	
クレジット・デビットでのお支払い	 ときめきポイント	クレジット・デビットでのお支払い	
電子マネーWAONでのお支払い*1	 WAON POINT	電子マネーWAONでのお支払い*1	
現金でのお支払い (カード提示)	 WAON POINT	現金でのお支払い (カード提示)	

*1 WAON POINT未加盟店と一部WAON POINT加盟店で、電子マネーWAONでお支払いの場合は、WAONポイントがたまりません。

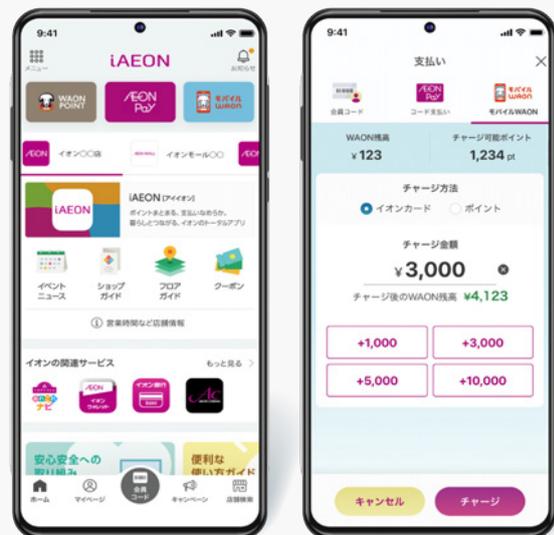
※ ポイント付与のタイミングは以下のとおりです。

- ◆ クレジット・デビットでのお支払いの場合：毎月25日
- ◆ 電子マネーWAON・現金でお支払い(カード提示)の場合：お支払い時

イオンのトータルアプリ「iAEON」

イオンは2021年9月より、お客さまのライフスタイルに合った利便性と満足度の高いサービスの提供、店舗とデジタルが融合されたシームレスな体験を提供することを目的に、グループ全体の共通のタッチポイントとなる、イオンのトータルアプリ「iAEON」(アイイオン)の配信を開始しました。「iAEON」は、「WAON POINT」の利用・付与・照会・交換ができるほか、「WAON POINT」をアプリ内で合算することができ、会員コードをレジで提示することで「WAON POINT」をためたり、支払いに使うことが可能になります。さらに、イオンマークの付いたクレジットカードやデビットカードを登録することで、全国のグループ店舗のレジにて、スマートフォンに表示されたバーコードを提示すると、簡単にコード決済「AEON Pay」を利用することが可能となりました。これらサービスの導入により、さらなるイオンカードの魅力向上につなげ、より一層のキャッシュレス化を推進していきます。

イオングループでは、グループ各社の総合力を結集し、地域に根差した商品・サービス・生活基盤をシームレスに提供する「イオン生活圏」の創造を、成長戦略の一つとして掲げています。当社はこの「イオン生活圏」を金融サービスでつなぐインフラづくりの役割を担い、生活サービスと金融サービスの融合を加速させていきます。



ダウンロードはこちらから

※ イオンペイのご利用には、iAEONアプリのダウンロードが必要です。



国際事業

事業戦略

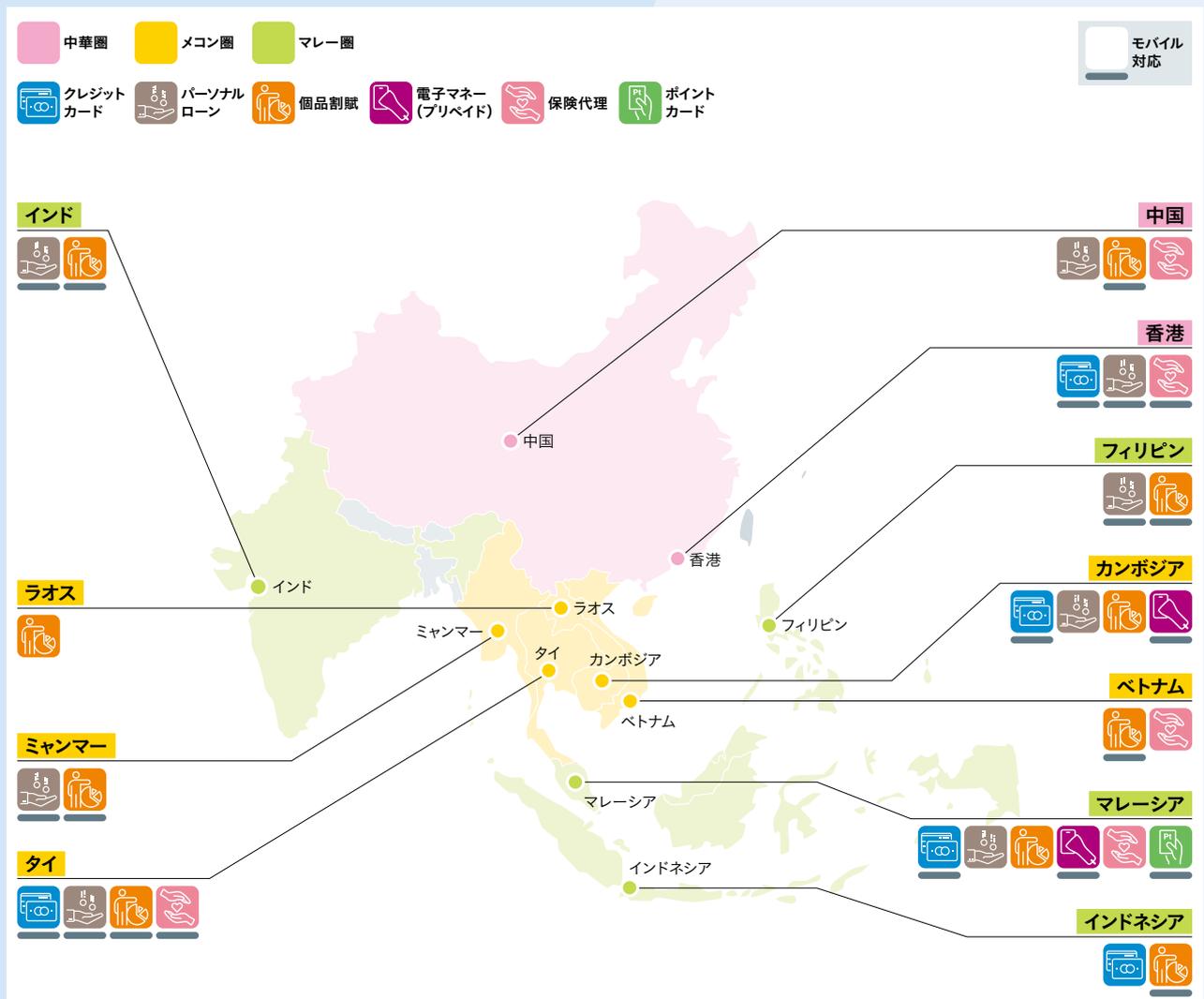
各国に展開するイオングループの小売各社との協業深化に加え、外部企業との提携強化による経済圏の拡大、並びにサービス提供チャネルのモバイル化を通じた金融アクセシビリティの向上を目指しています。

事業環境

当社は、1987年に初の海外拠点として香港に拠点を開設して以来、香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心とした中華圏、メコン圏、マレー圏の3つのエリアで事業を拡大してきました。現地のイオングループ小売各社をはじめとする加盟店ネットワークにおいて、クレジットカード事業、個品割賦事業、パーソナルローン

事業等、各国の規制環境や成長ステージに合わせた金融サービスを提供しています。2020年度は、さらなるデジタル化による顧客基盤の拡大や、営業・審査・回収における業務の精緻化、高度化を図りました。

事業展開国と各国の事業内容

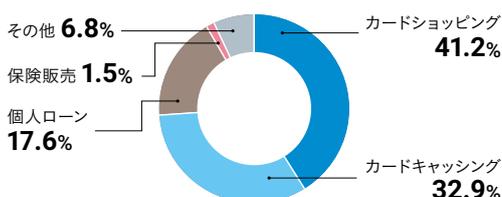


2020年度の取り組み



香港：Mong Kok支店

中華圏商品別収益構成比



「その他」には、償却債権回収・売却益等が含まれます。

2020年度は、コロナ禍における在宅時間の増加を受け、イオングループの小売事業AEON Stores(Hong Kong) Co., Ltd.(以下、イオンストアーズ香港)の食品や日用品等生活必需品の売上が増加したことや、週末のカードのご利用分についてご利用金額に応じたキャッシュバックキャンペーンの継続実施、毎月10日にポイントプラス10倍キャンペーンを新たに実施したことにより、イオンストアーズ香港でのカード取扱高は堅調に推移しました。また、主要ECサイトやオンラインチャネルの利用でのキャッシュバックキャンペーン等を実施しました。

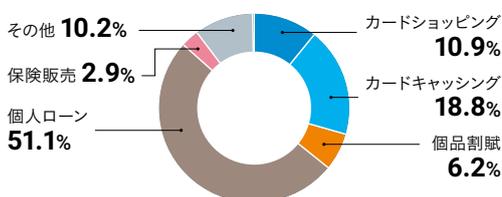
さらに、取扱高の拡大に向けて収入予測モデルや外部信用アラートシステム等を活用し、審査の精度向上に注力するとともに、債権回収においてはリスク債権のモニタリングや、外部スコアに基づいた回収業務を実施する等、延滞進行の抑制に努めた結果、営業債権残高に占める延滞債権残高比率は減少し、債権が健全化しました。

加えて、お客さまの利便性向上とサービスの非対面、非接触化を推進するため、スマートフォンアプリでのサービス機能を向上し、クレジットカードの利用に応じてたまるポイントでカード利用代金を支払うことのできる「Bonus Point Pay」サービスを開始する等、デジタル化を推進しています。



タイ：キオスク型店舗

メコン圏商品別収益構成比



「その他」には、償却債権回収・売却益等が含まれます。

2020年度は、外部の有力企業との提携を強化し、タイ小売大手Big Cとの2枚目の提携カードとなるプレミアムカード「ビッグCワールドマスターカード」や、バンコク首都圏で高架鉄道を運営するタイ交通機関大手のBTSグループとの初めての提携カードであるIC乗車券機能付き提携クレジットカード「AEON Rabbit Platinum Card」を発行しました。これらの提携カードは、主に都心在住の中・高所得者層のお客さまを対象とするほか、オンライン決済割引等の特典付与により、オンラインショッピング頻度の高い新たな顧客層の獲得を目指しています。

また、コロナ禍における適正な人員配置を行ったことに加えて、設置コストを抑制し、省スペースで開設可能なキオスク型店舗を4店舗増設し、営業ネットワークのさらなる拡大と投資対効果の向上を図りました。

カンボジアでは、現地法人AEON SPECIALIZED BANK (COMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANYが、現地のイオン小売店舗をはじめとする加盟店において分割払い、無担保ローン、クレジットカード事業を展開しています。

ラオスの現地法人AEON LEASING Service(LAO)COMPANY LIMITEDでは、ラオス国内でニーズが高まっているオートローンの取扱いを2020年9月より開始しました。

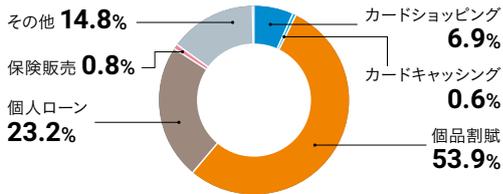
マレー圏

- マレーシア
- インドネシア
- インド
- フィリピン



マレーシア：イオンウォレット

マレー圏商品別収益構成比



「その他」には、償却債権回収・売却益等が含まれます。

2020年度は、バイクローンやオートローン、家電のハイヤーパーチェス加盟店においてeKYCを導入する等、審査の自動化を進めました。マレーシアにおいては、バイク購入時の割賦利用額の約5割のシェアを有するバイクローンについては、ソーシャルディスタンスを確保する上でさらに高まったバイクの購入需要に対応するため、審査基準を緩和する等、取扱高の拡大に取り組みました。

また、イオングループの小売事業AEON CO. (M) BHD.におけるクレジットカード決済のアクワイアリング業務を受託し、イオングループのシナジーを発揮するべく、連携を強化しました。さらに、決済アプリの利便性向上を図るべく、電子マネーの即時発行や優良顧客に対するサービス機能の搭載に加えて、AEON CO. (M) BHD.のオンラインショッピングサイトと連携し、ためたポイントを使用して同サイトでお買い物ができる機能の導入を進めています。

インドネシアの現地法人PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAでは、2020年10月より、所得増加に伴いシェアが拡大している月収8百万ルピア以上のお客さまを対象としたプラチナカード「Aeon Platinum Card」の発行を開始しました。イオングループの小売事業PT.AEON INDONESIAが展開する現地イオン店舗での条件付年会費無料等の特典を付帯し、顧客基盤の拡充、並びに取扱高の伸長を図っています。

TOPICS デジタルバンクを組み合わせた新事業モデルの構築

当社が展開しているアジア各国では、世帯所得の増加や高齢化の進展により、資産形成商品のニーズが拡大する一方で、銀行口座保有比率が低く、金融サービスにアクセスできない層、いわゆるアンバンク層が多く存在しています。一方で、各国においてデジタル金融包摂が重要な施策の一つとなっています。国によって進展の速度は異なりますが、お客さまのデジタル環境はスマートフォンに移行し、企業におけるデジタル活用が急速に発展しています。

マレーシアでは、今後、高所得者層や中間所得者層が拡大する見込みであることに加えて、アンバンク層に対する金融包摂、デジタル化推進の政府方針を受け、日本や他の展開国と比較してデジタルバンク事業に参入しやすい環境が整っています。

こうした中、既存のノンバンク事業にデジタルバンクを組み合わせた新たな事業モデルを構築することを目的とし、2021年6月にデジタルバンクのライセンスを申請しました。

デジタルバンクは、アプリを主なチャネルとし、タッチポイントやアクセス、顧客利便性、AI活用によるオペレーション等において、従来の銀行やネット銀行に対する優位性があると考えています。デジタルバンクライセンスを取得することで、預金、少額の割賦や融資、保険等、新たな商品が加わり、これまでの「使う」「借りる」のニーズに加えて、「ためる」「備える」のニーズにお応えすることで、ギグワーカーや高所得者層等、幅広いお客さまのニーズへの対応と、既存商品のクロスセル展開を検討していきます。

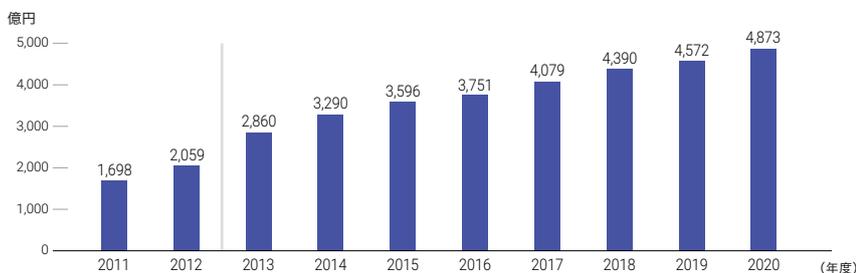


財務ハイライト

当期の業績概要

- 連結営業収益は4,873億円(前期比6.6%増)でした。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、消費活動が抑制されたものの、2019年度に子会社化したイオン・アリアンツ生命保険(株)の損益計算書を第2四半期連結累計期間より取り込んだことにより、増収となりました。
- 営業利益は406億円(前期比37.5%減)でした。上期で将来の貸倒増加に備えた貸倒引当金を積み増したことにより貸倒引当金繰入額が増加したこと等により減益になりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は176億円(前期比48.2%減)となりました。

連結営業収益



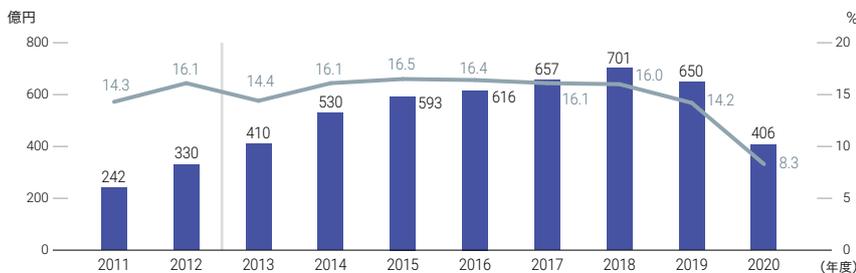
※ 2013～2018年度は経常収益の数値となります。

連結営業収益

2020年度 **4,873**億円

前期比 **+6.6%** ↑

連結営業利益/連結営業利益率



■ 連結営業利益 — 連結営業利益率
 ※ 2013～2018年度は経常利益の数値となります。

連結営業利益

2020年度 **406**億円

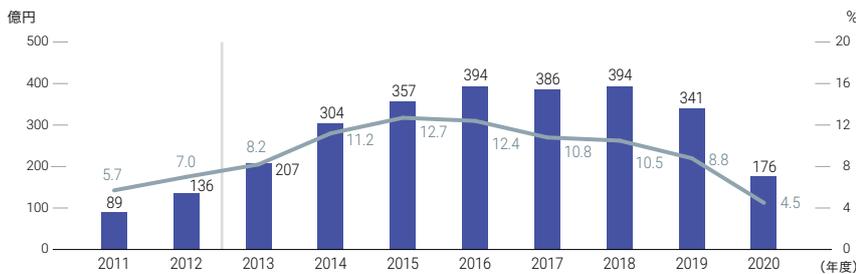
前期比 **△37.5%** ↓

連結営業利益率

2020年度 **8.3%**

前期比 **△5.9pt** ↓

親会社株主に帰属する当期純利益/連結自己資本当期純利益率(ROE)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 — 連結自己資本当期純利益率(ROE)

親会社株主に帰属する当期純利益

2020年度 **176**億円

前期比 **△48.2%** ↓

連結自己資本当期純利益率(ROE)

2020年度 **4.5%**

前期比 **△4.3pt** ↓

(注1) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。
 (注2) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2013年度以降の連結財務諸表における資産および負債の分類並びに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。
 (注3) 2012年度の数値は決算期変更により、2012年2月21日から2013年3月31日までの13ヵ月と11日間となっています。

連結総資産／連結総資産経常利益率(ROA)



■ 連結総資産 — 連結総資産経常利益率(ROA)

連結総資産

2020年度 **61,237**億円
期首比 **+3,423**億円 ↑

連結総資産経常利益率(ROA)

2020年度 **0.7%**
前期比 **△0.5pt** ↓

連結自己資本／連結自己資本比率(国内基準)



■ 連結自己資本 — 連結自己資本比率(国内基準)

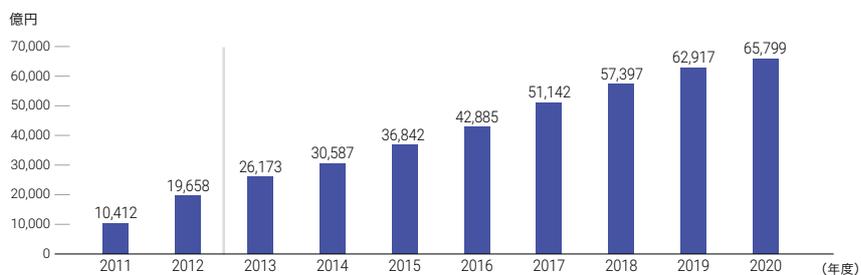
連結自己資本

2020年度 **4,014**億円
期首比 **+80**億円 ↑

連結自己資本比率(国内基準)

2020年度 **6.6%**
前期比 **△0.2pt** ↓

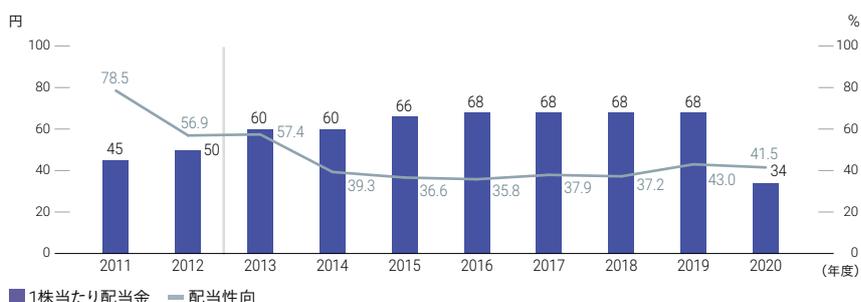
連結営業債権残高(債権流動化前)



連結営業債権残高 (債権流動化前)

2020年度 **65,799**億円
期首比 **+2,882**億円 ↑

1株当たり配当金／配当性向



■ 1株当たり配当金 — 配当性向

※ 2016年度の1株当たり配当金は上場20周年記念配当2円を含んでいます。

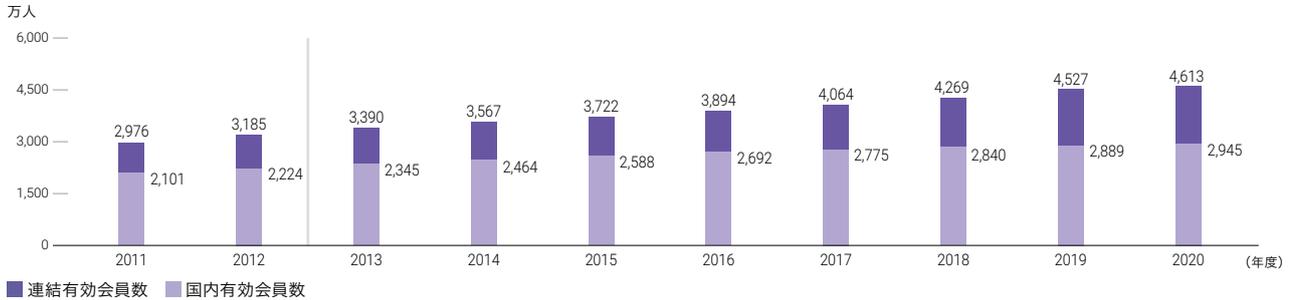
1株当たり配当金

2020年度 **34**円
配当性向 **41.5%**

(注4) 2019年度の数値は決算期変更により、2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヵ月間となっており、前期比は2018年度の12ヵ月間との比較になります。

非財務ハイライト

連結有効会員数



年間請求件数／WEB明細請求比率



イオン銀行預金残高／銀行口座数



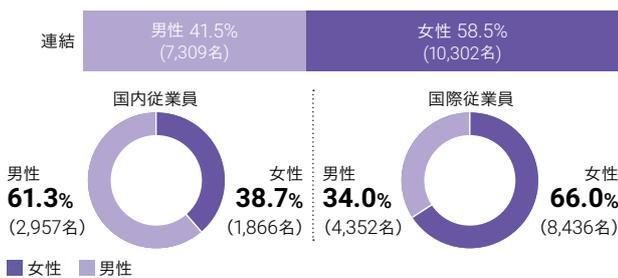
連結従業員数



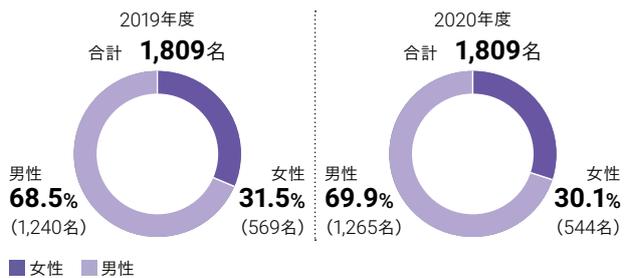
国内新卒採用における男女別比率



男女別従業員比率 (2020年度)



男女別管理職比率



(注1) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。
 (注2) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2013年度以降の連結財務諸表における資産および負債の分類並びに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。
 (注3) 2012年度の数値は決算期変更により、2012年2月21日から2013年3月31日までの13ヵ月と11日間となっています。
 (注4) 2019年度の数値は決算期変更により、2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヵ月間となっています。

ステークホルダーとの対話

当社は経営陣やIR部門が中心となり、株主・投資家との責任ある対話を行っています。今後も責任ある対話を通じて、企業価値の向上につなげていきます。

IRに関する活動状況

IR活動	補足説明	代表者自身による説明の有無	活動(2020年度実績)
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーを作成し、基本方針、情報開示の基準、情報開示の方法、IR自粛期間について公表しています。	—	—
個人投資家向け会社説明会の開催	個人投資家さま向けの会社説明会を開催し、当社の紹介・業績状況について説明しています。	—	会場形式1回(参加者数:142名)、WEB形式2回
アナリスト・機関投資家向け説明会の定期的開催	代表者または経営管理担当取締役、経営企画担当取締役による説明会を定期的に実施しています。	あり	対話延べ数:337社
海外投資家向け説明会の定期的開催	英文アニュアルレポート作成のほか、IRサイトの英文版を作成しています。また、各種決算資料を英文化するとともに、海外投資家とのミーティングも定期的に実施しています。	あり	対話延べ数:7社
IR資料のコーポレートサイト掲載	各種資料の掲載に加え、決算説明会を音声配信しています。また、月次情報を公表しています。	—	決算公表資料:四半期ごと その他IR関連資料:随時
IRに関する部署(担当者)の設置	ディスクロージャー所管部門である「経営企画部」にIR担当者を配置しています。	—	—
その他	国内外の投資家さまや証券アナリストさまを対象とした、代表取締役社長、経営管理担当取締役およびIR担当者による個別ミーティングを実施しています。	あり	開催数:110回

当社に対する外部評価(2021年6月30日現在)

IRサイト	評価内容
日興アイ・アール(株)	 「2020年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」 総合ランキング:最優秀サイト
モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング事業部	 「Gomez IRサイトランキング2020」 優秀企業:銀賞

IR関連情報の開示状況

資料	日本語	英語
決算公表資料	■	■
適時開示資料	■	■
個人投資家の皆さまへ	■	—
株主・株式関連情報	■	■
業績・財務関連グラフ・データ	■	■

インデックス	評価内容
MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数*	 構成銘柄に5年連続選定 (ESG格付け:A/AAA~B)
SOMPOサステナビリティ・インデックス	 構成銘柄に10年連続選定
JPX日経400	 JPX-NIKKEI 400 構成銘柄に8年連続選定

格付情報(2021年6月30日現在)

格付機関	長期	短期
日本格付研究所(JCR)	A (安定的)	J-1
格付投資情報センターR&I	A- (安定的)	a-1

* MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数(MSCIジャパンIMIトップ700指数:時価総額上位700銘柄)構成銘柄の中から、親指数における各GICS®(Global Industry Classification Standard:世界産業分類基準)業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。

イオンフィナンシャルサービス(株)がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるイオンフィナンシャルサービス(株)への後援、保証、広告宣伝ではありません。独占的所有権:MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。